



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー  
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹村 潔  
(氏名) 小野 孝夫  
配当支払開始予定日

TEL 0263-52-2918  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,618	20.9	31	—	163	△27.9	50	△66.4
27年3月期	10,435	16.2	△69	—	226	—	149	—

(注) 包括利益 28年3月期 △307百万円 (—%) 27年3月期 358百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.58	—	0.4	1.0	0.3
27年3月期	16.56	—	1.3	1.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,383	11,083	67.6	1,228.10
27年3月期	16,146	11,436	70.8	1,266.94

(参考) 自己資本 28年3月期 11,083百万円 27年3月期 11,436百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△382	△543	△108	1,340
27年3月期	428	△94	△119	2,388

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	30.2	0.4
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	89.5	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	1.6	80	—	110	159.6	85	927.5	9.42
通期	11,500	△8.9	200	525.7	250	52.9	190	277.0	21.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,066,872 株	27年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,042,252 株	27年3月期	1,039,802 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,025,590 株	27年3月期	9,057,415 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,448	19.7	139	113.0	405	51.4	△214	—
27年3月期	9,565	13.6	65	—	268	455.9	190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△23.79	—
27年3月期	21.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,012		11,163		69.7	1,237.05		
27年3月期	15,961		11,670		73.1	1,292.88		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,163百万円 27年3月期 11,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の金融政策による円安により輸出企業を中心に業績が回復基調をたどってまいりましたが、中国経済や新興国経済の減速懸念に加え、期末にかけての円高進行などにより製造業を中心に景気減速への警戒感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は国内メーカーからの新規受注や需要増により引き続き堅調に推移しており、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。デジタル家電関連製品、事務機関連製品はメーカーの国内減産傾向の中、同業他社との受注競争激化も重なり厳しい受注環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、主力製品である自動車関連製品の国内外でのさらなる受注拡大、デジタル家電、事務機関連製品の受注継続や金型の安定受注のため積極的な営業活動を行うとともに製造原価低減や生産性向上の取り組みを一層強化し、収益力改善を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は126億1千8百万円（対前年同期比20.9%増）、営業利益3千1百万円（前年同期は営業損失6千9百万円）となりました。経常利益は投資有価証券売却益の計上がありましたが、連結子会社の為替差損の計上等により1億6千3百万円（対前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円（対前年同期比66.4%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### ① 自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は67億2千9百万円（対前年同期比13.8%増）となりました。

#### ② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は25億2百万円（対前年同期比55.1%増）となりました。

#### ③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億3千7百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

#### ④ 事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は8億2千2百万円（対前年同期比29.9%減）となりました。

#### ⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は17億2千6百万円（対前年同期比99.2%増）となりました。その他の製品の主なものは産業用機器関連製品、電子部品関連製品であり、それぞれの売上高は12億7千9百万円、2億7千5百万円であります。

#### [次期の見通し]

次期の我が国経済の見通しといたしましては、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え円高傾向が進むことでの業績への影響が懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと思われま。また、主力の自動車関連製品の現地調達化が進む中、国内の競合各社との受注競争がさらに激化し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと当社は、経営基盤のより一層の強化に向け、引き続き技術力強化、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組み、価格競争力のある製品を国内外で供給できる体制をさらに強化し、安定受注顧客との取引拡大で、利益を生み出す企業体質の定着を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高115億円、営業利益2億円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は163億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千7百万円増加しました。このうち流動資産は110億6千5百万円となり、12億2千3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金5億4千7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金11億7百万円、たな卸資産4億3千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は53億1千8百万円となり、9億8千6百万円減少しました。これは主に、減価償却の進展による有形固定資産の減少4億2千9百万円と投資有価証券5億4千9百万円の減少によるものであります。

負債は53億円となり、前連結会計年度末と比べ5億9千1百万円増加しました。流動負債は43億9千9百万円となり、6億2千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金7億5千6百万円の増加によるものであります。固定負債は9億1百万円となり、3千1百万円減少しました。

純資産は110億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千3百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金2億4千6百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億4千万円となり前連結会計年度末と比べ10億4千7百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億8千2百万円と前年同期と比べ8億1千万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億3千1百万円に、減価償却費5億3千9百万円の計上や仕入債務の増加8億5千3百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加12億8千6百万円、たな卸資産の増加4億5千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億4千3百万円と前年同期と比べ4億4千9百万円減少しました。これは主に、有価証券の償還による収入33億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入8億5千6百万円による資金の増加がありましたが、定期預金の預入による支出5億円、有価証券の取得による支出32億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出6億4千9百万円及び有形固定資産の取得による支出3億4千7百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億8百万円と前年同期と比べ1千万円増加しました。これは主に、配当金の支払4千5百万円とリース債務の返済による支出6千2百万円などによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.1%	78.7%	77.5%	70.8%	67.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7%	16.9%	18.5%	23.7%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.17年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、1,000倍を超えるため記載しておりません。

(注6) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案いたしまして5円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の事業環境や業績動向を見定めた上で決定し、公表いたします。

(4) 事業等のリスク

平成27年6月30日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的である判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互いの福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、当社の主なお客様である自動車産業の現地調達化の方針は変わることがなく、部品の現地化はますます加速していきます。したがって量的な国内需要の減少は避けられず、グローバル競争はさらに激しくなるものと思われまます。一方、多様化する自動車産業のさらなる成長も期待できます。このような環境の中で当社グループの技術力を生かし、高付加価値製品の受注拡大と成長分野へのかじ取り実行により成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

① 売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

② 収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善を継続的に推進させます。

③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD. は生産設備導入など生産体制を整え受注増に対応します。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車のエアバッグや電装製品がメインです。

④ 技術力強化

プレス・プラスチックの金型技術を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。絞りや鍛造加工など新たな加工方法を取り入れ自動車産業の受注拡大を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,388,820	1,840,948
受取手形及び売掛金	3,669,933	4,777,568
電子記録債権	267,663	417,743
有価証券	2,100,710	2,200,512
製品	232,043	267,450
仕掛品	686,453	1,001,270
原材料及び貯蔵品	351,818	435,819
繰延税金資産	98,680	85,708
その他	45,272	38,276
流動資産合計	9,841,395	11,065,298
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,871,282	5,792,331
減価償却累計額	△4,166,570	△4,275,110
建物及び構築物 (純額)	1,704,712	1,517,220
機械装置及び運搬具	6,863,122	6,872,949
減価償却累計額	△5,931,775	△6,095,216
機械装置及び運搬具 (純額)	931,347	777,732
工具、器具及び備品	798,066	957,464
減価償却累計額	△612,954	△745,159
工具、器具及び備品 (純額)	185,111	212,304
土地	800,950	781,417
リース資産	303,575	318,956
減価償却累計額	△62,608	△90,413
リース資産 (純額)	240,966	228,542
建設仮勘定	112,721	29,133
有形固定資産合計	3,975,810	3,546,351
無形固定資産	45,631	15,991
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,181,617	1,632,541
その他	103,029	124,780
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	2,283,246	1,755,922
固定資産合計	6,304,688	5,318,265
資産合計	16,146,084	16,383,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,575	3,856,094
短期借入金	74,000	63,800
リース債務	58,644	49,771
賞与引当金	123,284	122,385
その他	421,605	307,339
流動負債合計	3,777,109	4,399,390
固定負債		
リース債務	145,359	125,169
繰延税金負債	91,778	2,799
役員退職慰労引当金	50,960	53,480
退職給付に係る負債	503,573	574,561
資産除去債務	126,080	126,363
その他	14,500	18,654
固定負債合計	932,252	901,029
負債合計	4,709,362	5,300,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,175,595	4,180,863
自己株式	△382,422	△383,371
株主資本合計	11,070,484	11,074,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,169	△54,978
為替換算調整勘定	187,674	120,682
退職給付に係る調整累計額	△12,606	△57,363
その他の包括利益累計額合計	366,238	8,340
純資産合計	11,436,722	11,083,144
負債純資産合計	16,146,084	16,383,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,435,976	12,618,145
売上原価	9,456,959	11,460,262
売上総利益	979,017	1,157,883
販売費及び一般管理費		
運賃	341,218	404,232
役員報酬	54,917	65,803
給料及び手当	221,407	225,943
賞与引当金繰入額	14,482	14,876
退職給付費用	10,837	12,417
役員退職慰労引当金繰入額	6,580	5,710
減価償却費	12,580	13,394
研究開発費	126,383	117,841
その他	260,168	265,701
販売費及び一般管理費合計	1,048,576	1,125,921
営業利益又は営業損失(△)	△69,559	31,962
営業外収益		
受取利息	1,448	2,245
有価証券利息	31,894	28,206
受取配当金	18,235	14,514
為替差益	113,216	—
投資有価証券売却益	115,667	193,983
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	11,588	16,976
営業外収益合計	310,050	273,926
営業外費用		
支払利息	7,510	11,345
為替差損	—	125,086
賃貸費用	5,154	4,742
その他	943	1,179
営業外費用合計	13,607	142,353
経常利益	226,883	163,534
特別利益		
固定資産売却益	4,936	296
特別利益合計	4,936	296
特別損失		
固定資産売却損	188	4,878
固定資産除却損	128	21,494
減損損失	—	5,785
特別損失合計	316	32,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	231,502	131,671
法人税、住民税及び事業税	50,225	67,845
法人税等調整額	31,326	13,423
法人税等合計	81,551	81,268
当期純利益	149,950	50,403
親会社株主に帰属する当期純利益	149,950	50,403

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	149,950	50,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,824	△246,148
為替換算調整勘定	90,376	△66,991
退職給付に係る調整額	△1,649	△44,757
その他の包括利益合計	208,552	△357,897
包括利益	358,502	△307,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,502	△307,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	△316,177	11,123,350
会計方針の変更による累積的影響額			△62,558		△62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,099,659	△316,177	11,060,792
当期変動額					
剰余金の配当			△74,014		△74,014
親会社株主に帰属する当期純利益			149,950		149,950
自己株式の取得				△66,244	△66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,935	△66,244	9,691
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	△382,422	11,070,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,281,037
会計方針の変更による累積的影響額					△62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,218,478
当期変動額					
剰余金の配当					△74,014
親会社株主に帰属する当期純利益					149,950
自己株式の取得					△66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,824	90,376	△1,649	208,552	208,552
当期変動額合計	119,824	90,376	△1,649	208,552	218,243
当期末残高	191,169	187,674	△12,606	366,238	11,436,722

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	△382,422	11,070,484
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	△382,422	11,070,484
当期変動額					
剰余金の配当			△45,135		△45,135
親会社株主に帰属する当期純利益			50,403		50,403
自己株式の取得				△948	△948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,268	△948	4,319
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	△383,371	11,074,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,169	187,674	△12,606	366,238	11,436,722
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,169	187,674	△12,606	366,238	11,436,722
当期変動額					
剰余金の配当					△45,135
親会社株主に帰属する当期純利益					50,403
自己株式の取得					△948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,148	△66,991	△44,757	△357,897	△357,897
当期変動額合計	△246,148	△66,991	△44,757	△357,897	△353,578
当期末残高	△54,978	120,682	△57,363	8,340	11,083,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	231,502	131,671
減価償却費	399,998	539,104
減損損失	—	5,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,580	2,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,022	26,830
受取利息及び受取配当金	△51,578	△44,967
受取賃貸料	△18,000	△18,000
支払利息	7,510	11,345
固定資産売却損益 (△は益)	△4,747	4,582
固定資産除却損	128	21,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115,650	△192,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△656,971	△1,286,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,664	△459,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	810,767	853,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,273	△38,609
その他	△56,652	74,447
小計	373,757	△368,548
利息及び配当金の受取額	49,969	44,693
利息の支払額	△7,453	△11,345
賃貸料の受取額	18,000	18,000
法人税等の支払額	△6,168	△65,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,106	△382,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有価証券の取得による支出	△3,099,879	△3,299,894
有価証券の償還による収入	3,599,879	3,399,894
有形固定資産の取得による支出	△408,885	△347,232
有形固定資産の売却による収入	27,692	23,176
無形固定資産の取得による支出	△24,149	△1,297
投資有価証券の取得による支出	△454,913	△649,817
投資有価証券の売却による収入	290,934	856,346
保険積立金の積立による支出	△24,959	△24,712
その他	△215	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,496	△543,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	67,800	—
自己株式の取得による支出	△66,244	△948
配当金の支払額	△73,905	△45,185
リース債務の返済による支出	△47,276	△62,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,626	△108,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,127	△13,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,110	△1,047,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,710	2,388,820
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,820	1,340,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,266円94銭	1株当たり純資産額	1,228円10銭
1株当たり当期純利益金額	16円56銭	1株当たり当期純利益金額	5円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,436,722	11,083,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,436,722	11,083,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,027,070	9,024,620

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千 円)	149,950	50,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	149,950	50,403
期中平均株式数(株)	9,057,415	9,025,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。